



くぎかいだより

No. 234
発行/北区議会
〒114-8508
東京都北区王子本町1丁目15番22号
TEL(3908)1111(大代表)



第3回定例会を開会

平成22年度各会計決算を認定しました

意見書

固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書 ほか
計5件を可決しました

今回の写真は

新岩淵青水門

昭和57年に、それまでの旧岩淵水門に代わって、新たに設置された水門です。雄大な荒川の流にふさわしい、スケールの大きな青い水門は、荒川のシンボルとして親しまれています。
志茂5丁目先

平成23年第3回定例会は、9月12日に招集され、26日間の会期で10月7日に閉会しました。

9月12日、13日の2日間にわたり、11名の議員が財政・福祉・教育・都市問題など当面する区政の課題について代表・個人質問を行いました。

今回、区長から提出された議案等22件、議員から提出された議案等6件、請願・陳情6件を議決しました。

234号 目次

- 代表質問……………2・3
- 個人質問……………4
- 議決した議案等……………5
- 決算に対する態度……………6
- 委員会トピックス……………7
- 請願・陳情の結果……………7
- 意見書の要旨……………7
- 議会の動き……………8
- 次回定例会案内……………8

各会派の代表質問



今こそ「支えあいの北区」へ 災害に強いまちづくりについて

公明党議員団
青木 博子

問 区は本年6月に「北区公共施設白書」を作成したが、区民に区の施設やその利用実態を理解してもらい、更なる有効活用や適正化を図っていく必要がある。白書の目的と活用について問う。

答 区民サービス向上と資産の有効活用を図るため、施設の現状を把握する白書を作成した。基礎資料として活用し公共施設の再配置方針の検討を進めている。併せて、区民に公共施設の現状、課題等を理解してもらうためにも活用していく。

問 これまで介護支援ボランティア制度実施を求めてきたが、高齢者・障がい者・子育て・放課後子ども教室等、ボランティア活動に対し区独自の支えあいポイント制度を創設してはどうか。地域包括支援センターと



避難所運営ゲーム

問 所有者が高齢になり対応の連携も視野に入れ、元気が高齢者が幅広い活動ができるよう、ポイント制度を活用した介護支援ボランティア制度について、元気高齢者総合支援事業の中で検討していく。

答 木造老朽家屋として112棟を確認し、所有者への口頭による注意喚起、文書による指導等により13棟を撤去してもらった。今後も木造住宅密集地域、高齢化率の高い地域を中心に老朽家屋所有者への指導を一層強化することにより区民の安全を確保するよう努めていく。

問 防災・防火上の安全対策の1つとして、落葉の始末や防犯の視点も踏まえ森が果たす役割を再考し、公園や学校敷地等わずかな空間でも森の再生を目指すべき。第三次「緑の基本計画」

問 木造老朽家屋として112棟を確認し、所有者への口頭による注意喚起、文書による指導等により13棟を撤去してもらった。今後も木造住宅密集地域、高齢化率の高い地域を中心に老朽家屋所有者への指導を一層強化することにより区民の安全を確保するよう努めていく。

問 防災・防火上の安全対策の1つとして、落葉の始末や防犯の視点も踏まえ森が果たす役割を再考し、公園や学校敷地等わずかな空間でも森の再生を目指すべき。第三次「緑の基本計画」

答 学校施設の防災機能の充実については、提案の趣旨を踏まえ、また、現在設置している「東日本大震災を踏まえた今後の防災対策のあり方検討会」からの提言も踏まえ今後検討していく。保護者の不安を取り除き、安心して子育てできるように

問 学校施設の防災機能の充実については、提案の趣旨を踏まえ、また、現在設置している「東日本大震災を踏まえた今後の防災対策のあり方検討会」からの提言も踏まえ今後検討していく。保護者の不安を取り除き、安心して子育てできるように

問 放射線に対する不安を軽減するにはセミナーは有効な手段であるが、講師の選定等の課題がある。今後も放射線への理解を深めていくためにどのような方策が適切か検討していく。家庭でできる対策は今後ホームページ等で知らせていく。

問 志茂三・四丁目にある日本化薬株式会社が工場施設の一部解体を行っている。地域防災や環境を考え、良好な開発ができるよう区が積極的に関わりを持つべき。

答 現在、解体工事に併せ、土壌汚染の状況について調査中と聞いている。その結果を踏まえたうえで、良好な開発ができるよう積極的に協力を求めている。



産技研跡地の利活用に都と連携を 全高齢者調査の活用と今後を問う

自由民主党議員団
榎本 はじめ

問 産技研跡地について、西が丘地区にふさわしい活用を都に求め、文教スポーツ関連施設の充実を念頭に、広域な活用も視野に入れた施設整備を考えるべき。

答 区としては、区議会とも相談し、防災機能を併せ持つ野球場等のスポーツ施設整備について都に求めるとともに連携を図っていく。

問 東京都障害者総合スポーツセンターの改修にあたり、地域により親しまれる施設の充実を都に求めよ。

答 今後、老朽化による改修等の際には、提案を踏まえ、区議会と相談しながら、更に地域スポーツ推進体制の充実強化を図るよう都に対して要望していく。

問 障害者スポーツセンターと区立中央公園の一体的な整備を考えてはどうか。都



不法投棄防止パトロール

問 産技研跡地について、西が丘地区にふさわしい活用を都に求め、文教スポーツ関連施設の充実を念頭に、広域な活用も視野に入れた施設整備を考えるべき。

答 区としては、区議会とも相談し、防災機能を併せ持つ野球場等のスポーツ施設整備について都に求めるとともに連携を図っていく。

問 東京都障害者総合スポーツセンターの改修にあたり、地域により親しまれる施設の充実を都に求めよ。

答 今後、老朽化による改修等の際には、提案を踏まえ、区議会と相談しながら、更に地域スポーツ推進体制の充実強化を図るよう都に対して要望していく。

問 障害者スポーツセンターと区立中央公園の一体的な整備を考えてはどうか。都

答 対する区長の姿勢は。障害者スポーツセンターとの一体的整備については今後の検討課題とする。

問 インクルーシブ教育の観点からも障害者スポーツセンターの充実した施設整備と運営を心掛けてほしい。

答 ふれあいや交流の場を多く設定することはよりよい共生社会の実現のために重要と考えており、充実した施設として整備、運営されることを期待している。

問 児童虐待の通報後48時間以内に対応を求められる法改正を受け、緊急時の責任はどうなっているのか。

答 今年度より一層の体制強化のため児童虐待対策担当課長を設置し、担当課長のもと、迅速かつ的確な対応を図ることとした。

問 新体制となった子ども家庭支援センターの今後に向けて、改善すべき課題をどのように捉えているか。

答 相談対応力の強化や人材育成が課題とされるところであり、児童相談所長経験者を児童虐待対策コーディネーターとして配置する等

問 産技研跡地について、西が丘地区にふさわしい活用を都に求め、文教スポーツ関連施設の充実を念頭に、広域な活用も視野に入れた施設整備を考えるべき。

答 区としては、区議会とも相談し、防災機能を併せ持つ野球場等のスポーツ施設整備について都に求めるとともに連携を図っていく。

問 東京都障害者総合スポーツセンターの改修にあたり、地域により親しまれる施設の充実を都に求めよ。

答 今後、老朽化による改修等の際には、提案を踏まえ、区議会と相談しながら、更に地域スポーツ推進体制の充実強化を図るよう都に対して要望していく。

問 障害者スポーツセンターと区立中央公園の一体的な整備を考えてはどうか。都

答 対する区長の姿勢は。障害者スポーツセンターとの一体的整備については今後の検討課題とする。

問 インクルーシブ教育の観点からも障害者スポーツセンターの充実した施設整備と運営を心掛けてほしい。

答 ふれあいや交流の場を多く設定することはよりよい共生社会の実現のために重要と考えており、充実した施設として整備、運営されることを期待している。

問 児童虐待の通報後48時間以内に対応を求められる法改正を受け、緊急時の責任はどうなっているのか。

答 今年度より一層の体制強化のため児童虐待対策担当課長を設置し、担当課長のもと、迅速かつ的確な対応を図ることとした。

問 新体制となった子ども家庭支援センターの今後に向けて、改善すべき課題をどのように捉えているか。

答 相談対応力の強化や人材育成が課題とされるところであり、児童相談所長経験者を児童虐待対策コーディネーターとして配置する等

問 産技研跡地について、西が丘地区にふさわしい活用を都に求め、文教スポーツ関連施設の充実を念頭に、広域な活用も視野に入れた施設整備を考えるべき。

答 区としては、区議会とも相談し、防災機能を併せ持つ野球場等のスポーツ施設整備について都に求めるとともに連携を図っていく。

問 東京都障害者総合スポーツセンターの改修にあたり、地域により親しまれる施設の充実を都に求めよ。

答 今後、老朽化による改修等の際には、提案を踏まえ、区議会と相談しながら、更に地域スポーツ推進体制の充実強化を図るよう都に対して要望していく。

問 障害者スポーツセンターと区立中央公園の一体的な整備を考えてはどうか。都

答 対する区長の姿勢は。障害者スポーツセンターとの一体的整備については今後の検討課題とする。

問 インクルーシブ教育の観点からも障害者スポーツセンターの充実した施設整備と運営を心掛けてほしい。

答 ふれあいや交流の場を多く設定することはよりよい共生社会の実現のために重要と考えており、充実した施設として整備、運営されることを期待している。

問 児童虐待の通報後48時間以内に対応を求められる法改正を受け、緊急時の責任はどうなっているのか。

答 今年度より一層の体制強化のため児童虐待対策担当課長を設置し、担当課長のもと、迅速かつ的確な対応を図ることとした。

問 新体制となった子ども家庭支援センターの今後に向けて、改善すべき課題をどのように捉えているか。

答 相談対応力の強化や人材育成が課題とされるところであり、児童相談所長経験者を児童虐待対策コーディネーターとして配置する等

各会派の代表質問

放射線量の基準値と対応を示せ 小中一貫教育の問題点と展望を



民主あすか区民クラブ
安田 勝彦

問 3月11日地震発生時の防災無線の不備や危機管理上の問題の対応は、早急に解決をしなければならぬ。その後の対応対応は。

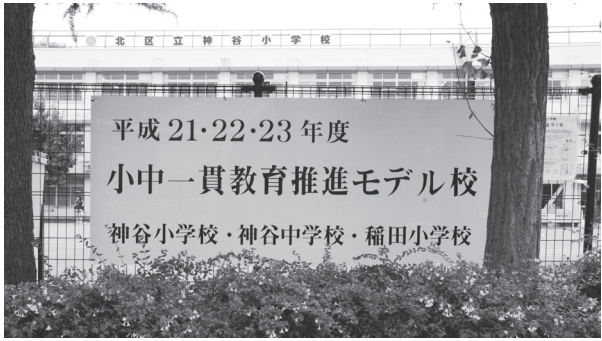
答 計測震度計については、更新工事を行い現在は自動起動信号の伝達に支障はない。今後も災害に強いまちづくり等に取組んでいく。

問 東京近海で地震が発生した場合、水害対策として津波についても想定をする必要があると思うがどうか。

答 津波の想定については、「東日本大震災を踏まえた今後の災害対策のあり方検討会」の結果を踏まえ、対応を検討していく。

問 子どもに一番影響のある放射線物質の汚染問題について、基本的にどのようになっているか。

答 放射線汚染は、区民生活



神谷小学校 (小中一貫教育推進モデル校)

問 放射線量の測定数値は発表されても北区としての指標は示されていない。区民の安全・安心の観点から重大な問題と受け止めているが、的確に対応するには専門的な知見と広域的な取組みが必要と考える。

答 放射線量の測定数値は発表されても北区としての指標は示されていない。区民

問 不安を取り除くためにも放射線量の指標とその指標に基づく対応策を示すべき。

答 特別区長会で、国に対して安全基準や対応策を示すように要望してきたが、いまだに国から明確な提示がないため、区としての対応について検討を進めている。

問 小中一貫教育は互いの成果が共有できなくてはならないと思うが、小学校、中学校とも互いの成果が共有できる取組みをどのように考えているか。

答 どのような仕組みで組織的に展開したら、最大の効果をあげられるかという基本的視点に立ち、小中学校が互いに成果を共有できるように、学校運営・組織体制・人員配置を含めた指導体制を整備していく。

問 1つの中学校に数校の小

問 不安を取り除くためにも放射線量の指標とその指標に基づく対応策を示すべき。

答 特別区長会で、国に対して安全基準や対応策を示すように要望してきたが、いまだに国から明確な提示がないため、区としての対応について検討を進めている。

問 小中一貫教育は互いの成果が共有できなくてはならないと思うが、小学校、中学校とも互いの成果が共有できる取組みをどのように考えているか。

答 どのような仕組みで組織的に展開したら、最大の効果をあげられるかという基本的視点に立ち、小中学校が互いに成果を共有できるように、学校運営・組織体制・人員配置を含めた指導体制を整備していく。

問 1つの中学校に数校の小

問 学校の安全・安心の観点から重大な問題と受け止めているが、的確に対応するには専門的な知見と広域的な取組みが必要と考える。

答 放射線量の測定数値は発表されても北区としての指標は示されていない。区民

問 不安を取り除くためにも放射線量の指標とその指標に基づく対応策を示すべき。

答 特別区長会で、国に対して安全基準や対応策を示すように要望してきたが、いまだに国から明確な提示がないため、区としての対応について検討を進めている。

問 小中一貫教育は互いの成果が共有できなくてはならないと思うが、小学校、中学校とも互いの成果が共有できる取組みをどのように考えているか。

答 どのような仕組みで組織的に展開したら、最大の効果をあげられるかという基本的視点に立ち、小中学校が互いに成果を共有できるように、学校運営・組織体制・人員配置を含めた指導体制を整備していく。

問 1つの中学校に数校の小

放射能から子どもと区民を守れ 高齢者のための施策の強化を



日本共産党北区議員団
本田 正則

問 公園等子ども施設の中で砂場や藤棚の下、排水口付近等で再測定をし、ホットスポットを探し除染する等、子どもが浴びる放射線をできるだけ減らす取組みを急ぐべきではないか。

答 子どもが多く利用する施設は今後も継続して放射線測定を進め、放射線量の高い場所があった場合、速やかに対応を検討していく。

問 新宿区では子ども施設の給食のサンプリング調査を実施した。北区でも、給食の食材の線量測定等の対策強化を求める。

答 施設ごとに購入する多様な食材を調理前に検査し、結果を確認することは困難であり、給食時間への影響、新鮮でおいしい給食の提供、衛生管理上の問題等、様々な課題があると考える。



田端三丁目の造成地

問 木造住宅の耐震改修の促進について、助成限度額の引上げと、簡易改修への助成、高齢者への上乗せ助成を求める。

答 限度額の引上げ等は、まず、現行制度の中で、より多くの住宅の耐震化を支援できるように推進する。

問 居住あんしん修繕支援事業の来年度の継続、随時受付の先着順、補正予算も視野に入れ直ちに改善を図る等、柔軟な対応を求める。

答 今年度限りの事業として、できるだけ多くの区民が利用できるような、必要に応じて対応を考えていく。

問 宅地造成基準をつくり規制する、宅地盤の事故が起きた時に備え補償基準を改訂する等、斜面造成地や液状化等宅地の地盤被害の対策強化を求める。

答 北区での宅地造成等の開発許可は、都の斜面地の造成に係る審査基準を適用している。宅地盤の事故に伴う補償基準については、国等の動向を注視していく。

問 滝野川に医師、看護師、その他救急体制を確保でき

問 居住あんしん修繕支援事業の来年度の継続、随時受付の先着順、補正予算も視野に入れ直ちに改善を図る等、柔軟な対応を求める。

答 今年度限りの事業として、できるだけ多くの区民が利用できるような、必要に応じて対応を考えていく。

問 宅地造成基準をつくり規制する、宅地盤の事故が起きた時に備え補償基準を改訂する等、斜面造成地や液状化等宅地の地盤被害の対策強化を求める。

答 北区での宅地造成等の開発許可は、都の斜面地の造成に係る審査基準を適用している。宅地盤の事故に伴う補償基準については、国等の動向を注視していく。

問 滝野川に医師、看護師、その他救急体制を確保でき

問 病院は不可欠である。医師会、自治会、政治力を総結集して、救急救命に重要な印刷局東京病院の存続拡充に取組むべきと考える。

答 区内の中核的な医療機関としてなくてはならない存在と考える。今後も、積極的に情報収集に努め、議会や医師会とも相談しながら医療機能存続に向けて全力で取組んでいく。

問 要介護、要支援や、お互い様ネットワークの見守りが必要な人が増えると思う。地域包括支援センター等の人手の確保と、機能強化の方向性について問う。

答 今年度からは、相談機能充実のため社会福祉士等の専門職1名の人員費を増額した。地域包括支援センターの役割は、更に重要になると考えており、今後も、整備と機能の強化が図れる体制づくりを進めていく。

問 喫緊の課題として特別養護老人ホームの待機者解消、ショートステイの計画の拡大と前倒しを進めるべき。

答 待機者解消を図るため、旧新町中跡地に特養とショートステイを整備しており、平成25年4月開設予定。今後も、計画的な整備に努めていく。

問 景観を大事にするためのルールづくりを強力に進められる景観行政団体に北区も移行したうえで、田端文士芸術家村と呼ばれるにふさわしい景観ルールづくりの場をつくるべきと考える。

答 提案の文士村にふさわしい景観整備のルールづくりの場等については、景観行政団体への移行時期に併せて、検討していく。

個人質問

豊島・堀船・王子の諸問題 安心安全の生活を送れる環境



自由民主党 議員 竹田 博

問 現在、北区で策定を進めている第5期介護保険事業計画の、介護サービス基盤強化のための考え方を問う。

答 国が示した地域包括ケアシステムの構築、認知症支援策の充実、医療との連携、高齢者の居住に係る施策との連携、生活支援サービス等の改正介護保険法や国、都の指針等を踏まえて策定。

問 王子駅から飛鳥山公園への入り口部分に当たる「さくら新道」は、飛鳥山公園の計画区域に入っているか。また、公園の顔としてふさわしい整備が必要と考えるが、区長の考えを問う。

答 計画区域に入っている。権利者と話し合いを重ね、区を代表する景勝地として、整備に向けて努力していく。都市型水害への対策は広域的な取組みが必要である。石神井川上流地域からの整備、下水道幹線の整備、豊島・堀船地域を含む下流域への調節池等の整備等、早期整備を都に求めていくべきと考える。区の見解は。

問 区民の不安を一刻も早く解消するよう、引続き、都や石神井川下流域への調節池等、早期整備を強く求めていく。

答 区民の不安を一刻も早く解消するよう、引続き、都や石神井川下流域への調節池等、早期整備を強く求めていく。

問 健康福祉と地域課題についてより安心で健康な北区を自由民主党 議員 永沼かつゆき 議員 宮島 修

口腔ケアを行い誤嚥性肺炎の予防が重要。検診を居宅療養者や施設入所者まで実施できるようにしては。

問 北区歯科医師会で訪問歯科診療を行っており、口腔衛生等は介護保険の居宅療養管理指導も行っている。引き続きケアマネに周知し、今後高齢者口腔ケア対策について十分検討していく。

問 荒川河川敷は広域避難場所になっていくが、避難する際等で最も利用する志茂橋は仮設の橋で、耐震基準を満たしていない。改修等を早急に行うことは重要である。取組みを。

問 荒川下流河川事務所は、厳しい財政状況の中で改修事業費軽減のため整備手法を再検討していると聞く。速やかな改修を求めている。西が丘地区は区のスポーツ振興の拠点であり区外からも多様な交流が期待されている。利便性向上には多岐にわたる交通手段が不可欠と考えるが、区の考えは。

問 国やバス事業者に分かりやすい交通案内を申し入れ、シャトルバス運行も求めていく。バス路線変更も関係者と話し合いを進めていく。

問 いのちを守る施策の拡充を東日本大震災を経験して

問 省エネ・節電対策が日常的・安定的に実施できる社会の早急な実現が求められる。区内共通商品券によるLED照明等購入費補助を行ってどうか。

答 LED照明について、区でも街路灯等への導入を進めている。購入助成につ

ては、今後の動向を踏まえ検討していく。

問 障がい者の緊急通報システム利用要件が限られ、対象者が少なくなっている。知的・精神障がい者にも対象を拡大できないか。

答 障害者の対象拡大については、他区の状況も勘案しながら検討課題としていく。既に11区が導入している救急医療情報キットについて、北区でも配布事業を行うべきと思うが区の見解は。

問 緊急時に有効であると考える。今後、一人暮らしや高齢者のみ世帯、介護が必要な人や障害のある人等の必要性の高い人への配布について検討していく。

問 板橋駅及び駅周辺バリアフリー工事は、区としていつまでに行う予定か。

答 JR東日本は平成24年度に詳細設計を行い工事着手予定。区は駅舎等の進捗に併せ駅周辺の工事を行う。

問 放射線から子どもを守れ赤羽地域の諸課題について

答 給食や牛乳、飲料水等が心配で、弁当や水筒を持参したいという保護者の要望は基本的に認め、受け入れることを求める。弁当や水筒持参の要望等には、今後とも、個別に、丁寧に対応していく。

ねている。区民の意見を取入れながら、遊具の新設等の方針を決定していきたい。

問 赤羽駅構内エキナカ商店街の売店による周辺地域経済への影響について、JRにも協力を求めながら、継続的な実態調査を行うこと。

問 JR東日本、JR都市開発に定期的な実態調査の実施を要請していく。

問 赤羽岩淵中学校新校舎建設にあたって、実用的な新エネルギー導入等、太陽光太陽熱発電の規模を最大限拡張するべき。

問 現在実施している詳細設計において、太陽光発電装置の規模拡大の可能性について検討を進めている。

問 区の放射線対策について「知るこ」が「安心」に

問 食材の放射線量が測定できる機器を購入し、給食食材の放射線量を計測すべき。

問 放射線測定について、その施設が区立であるか否かを基準に、私有地を測定対象から外すべきではないと考える。今後の対応は。

校・保育園における対応等、放射線対策の全体像が把握できる北区ニュース臨時号を9月末に発行予定。

問 豊島避難施設について有効活用方法を追求すべき。区民に施設の利活用の方向性について、意見を募集してはどうか。

問 施設使用の利活用計画の基本的な方向性を踏まえ、今後、地元の意見を聞きながら検討していく。

問 現在のコミュニティバス路線は、区内の一部であり、災害発生時の帰宅困難者救済の一貫としてルート作成を事前にしておくべき。

問 コミュニティバスを震災時に活用することは、現在のところ予定していない。

問 家庭単位で自立した電力供給、すなわちすべてのエネルギーを自宅できかねる「家産家消」の精神を、一定水準を超す開発には導入していく必要がある。

問 「家産家消」の考え方を取入れていくことは重要な研究課題。十条地区再開発準備組合等にも伝える。

問 なでしこジャパンに今後とも私たちのまちで練習を続けてもらうことは、まちづくり・地域振興に欠かせない。後方支援し、選手と地域の交流できる機会を増やしていくべき。

機会を検討していく。

問 廃校後の施設運営についてルールを決めておくべき。

問 学校の跡地利活用までの間の暫定利用について、十分検討し整理をしていく。

問 この春から国民健康保険料が変更され、各種控除がなくなり、中低所得層の負担が大幅に増えた。生活ができないという苦しい悲鳴を聞く。区の見解を問う。

問 政府案でも国保の財政基盤安定化と強化の必要性から、低所得者層の保険料軽減拡充等の方向性が示された。今後、具体化に向けた動きを注視していく。

問 介護の重要性が増し続ける中、拘束時間の割に収入が少ない介護ヘルパーの状況を区はどう考えるか。給与等、労働環境の改善のための対応を求め。

問 特別区介護保険課長会は国に対し、ホームヘルパーの処遇改善、介護報酬の検討等を意見・提言している。区も処遇の改善を必要に応じて国等に求めていく。

問 北ノ台エコー広場館前の誰でもトイレについて、施設利用者が安心して作業をするためにも便器を増やす等改善は急務であると考え。区の考えを問う。

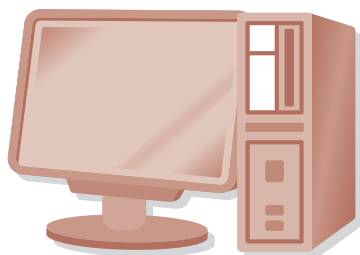
議決した議案等

会派名と議員数 自：自由民主党議員団（14） 公：公明党議員団（10） 共：日本共産党北区議員団（9） 民：民主あすか区民クラブ（7）
 み：みんなの党議員団（3） 社：新社会党議員団（1）

		議案名	概要	自	公	共	民	み	社	議決結果		
第3回定例会	決算の認定	平成22年度東京都北区一般会計歳入歳出決算の認定について	歳入決算額：1,283億1,166万8,512円 歳出決算額：1,243億422万4,328円	○	○	×	○	○	○	認定		
		平成22年度東京都北区国民健康保険事業会計歳入歳出決算の認定について	歳入決算額：359億4,471万7,411円 歳出決算額：355億8,266万2,043円	○	○	×	○	○	×	認定		
		平成22年度東京都北区用地特別会計歳入歳出決算の認定について	歳入決算額：9,112万9,739円 歳出決算額：9,112万9,739円	○	○	○	○	○	○	認定		
		平成22年度東京都北区中小企業従業員退職金等共済事業会計歳入歳出決算の認定について	歳入決算額：1億9,767万918円 歳出決算額：1億9,767万918円	○	○	○	○	○	○	認定		
		平成22年度東京都北区老人保健会計歳入歳出決算の認定について	歳入決算額：1億4,969万6,737円 歳出決算額：1億3,649万2,576円	○	○	○	○	○	○	認定		
		平成22年度東京都北区介護保険会計歳入歳出決算の認定について	歳入決算額：206億9,448万238円 歳出決算額：204億9,167万5,342円	○	○	○	○	○	○	認定		
		平成22年度東京都北区後期高齢者医療会計歳入歳出決算の認定について	歳入決算額：69億2,064万4,188円 歳出決算額：68億1,080万5,602円	○	○	×	○	○	○	認定		
	区長提出議案等	条例	東京都北区立児童館条例の一部を改正する条例	東京都北区立豊島児童館の位置を変更する	○	○	○	○	○	○	可決	
			東京都北区学童クラブの運営に関する条例の一部を改正する条例	東京都北区豊島育成室、東京都北区第2豊島学童クラブ及び東京都北区第3豊島学童クラブの実施場所を変更する	○	○	○	○	○	○	可決	
			東京都北区立保育所条例の一部を改正する条例	東京都北区立豊島つぼみ保育園を設置する	○	○	○	○	○	○	可決	
		その他	滝野川紅葉中学校新築電気設備工事請負契約	契約相手：恒栄・佐藤建設共同企業体 契約金額：2億9,190万円	○	○	○	○	○	○	○	可決
			滝野川紅葉中学校新築給排水衛生設備工事請負契約	契約相手：山本・太伸建設共同企業体 契約金額：1億9,425万円	○	○	○	○	○	○	○	可決
			滝野川紅葉中学校新築空気調和設備工事請負契約	契約相手：創和・ヒラタ建設共同企業体 契約金額：3億1,710万円	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議員提出議案等	意見書	東京都北区立豊島東児童館の指定管理者の指定について	指定管理者の名称：株式会社日本デイクアセンター	○	○	×	○	○	×	可決	
東京都北区立十条台児童館の指定管理者の指定について			指定管理者の名称：株式会社こどもの森	○	○	×	○	○	○	可決		
東京都北区立西ヶ原東児童館の指定管理者の指定について			指定管理者の名称：社会福祉法人東京聖労院	○	○	○	○	○	○	可決		
東京都北区立桐ヶ丘保育園の指定管理者の指定について			指定管理者の名称：社会福祉法人みわの会	○	○	○	○	○	○	可決		
東京都北区立滝野川西保育園の指定管理者の指定について			指定管理者の名称：社会福祉法人聖華	○	○	○	○	○	○	可決		
その他	予算	平成23年度東京都北区一般会計補正予算（第2号）	6億5,625万7,000円の増	○	○	○	○	○	○	可決		
		平成23年度東京都北区国民健康保険事業会計補正予算（第1号）	2億1,084万4,000円の増	○	○	○	○	○	○	可決		
		平成23年度東京都北区介護保険会計補正予算（第1号）	3億6,417万6,000円の増	○	○	○	○	○	○	可決		
		平成23年度東京都北区後期高齢者医療会計補正予算（第1号）	1億3,588万9,000円の増	○	○	○	○	○	○	可決		
議員提出議案等	意見書	固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書	提出先：東京都知事	○	○	○	○	○	○	可決		
		義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書	提出先：内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣	○	○	○	○	○	○	可決		
		震災遺児世帯の支援を求める意見書	提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣	○	○	○	○	○	○	可決		
		妊婦健康診査公費助成の継続を求める意見書	提出先：内閣総理大臣、厚生労働大臣	○	○	○	○	○	○	可決		
		放射線対策に関する意見書	提出先：内閣総理大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣・原子力経済被害担当大臣、東京都知事	○	○	○	○	○	○	可決		
その他	北区議会議員の海外派遣について	中華人民共和国北京市西城区への派遣	○	○	○	○	○	○	可決			

※採決時は、議長（自由民主党議員団）を除きます。

○：賛成 ×：反対 ▲：棄権退場



4ページ
 ※救急医療情報キット
 個人の病歴やかかりつけ医、緊急連絡先等情報を記入した用紙と保険証を記入した専用容器に入れて、冷蔵庫に保管。救急隊が駆けつけた際に救命活動に役立てる。

※ケア会議
 市町村により呼称は異なるが、ここでは、対象者の退院時や状況が変わったとき等に、必要時に応じて行う個別のケアファレンス（ケース会議）をいう。

※インクルーシブ教育
 障害者が差別を受けることなく、障害のない人と共に生活し、共に学ぶ教育。「障がい者制度改革推進会議」の意見より

2ページ
 ※産技研
 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター。平成23年10月に北区西が丘から臨海地区に本部を移転。中小企業の事業ニーズに即した高品質な技術支援を行う機関。

代表・個人質問
 用語解説

平成22年度決算を認定しました

平成23年第3回定例会において、平成22年度決算を審査する特別委員会を開会し、各党派が決算に対する態度を表明しました。ここでは、その要旨をお伝えします。

自由民主党議員団

平成22年度は前年度より経済状況は改善するものの、3月11日の東日本大震災により、やや踊り場を脱する動きも再び停滞し、日本全体の経済活動に暗い影を投げかけた。

世界的には経済は急減速より低成長に移行しつつあるとはいえ、日本においては依然として先行き不透明感の強い現下、北区委においては歳入の基幹でもある特別区税も減収となり、同じく基幹収入である特別区財政調整交付金も世界的な経済低迷に伴う企業収益の悪化も反映し減収になる等により、歳出抑制も余儀なくされる中にある。

しかしながら、「北区基本計画二〇一〇」及び「北区中期計画」の策定を踏まえ、基本方針・基本姿勢を堅持したことは高く評価する。

また、各分野において「子ども」・かがやき戦略、「元氣」・いきいき戦略、「花*みどり」・やすらぎ戦略、「安全・安心」・快適戦略の重点戦略のもと、一層進展する少子高齢化社会における様々な課題に積極的に対応推進している姿勢も強く評価する。

我が党派が今決算特別委員会で提示してきた様々な課題の中でも、特に災害についてはいつどこに起きる

か分からない自然災害への対応の備えは重要であり、地域防災のあり方等今回の東日本大震災・ゲリラ豪雨等を検証し、北区内の現状も鑑み危機管理の視点を強め、災害時の対応マニュアルを再点検・再構築するよう強く求める。

駅周辺の課題である放置自転車対策・バリアフリー対策また区民のための様々な制度改革・将来を担う児童生徒の教育環境の整備・様々なニーズに対応できる保育園整備・高齢者対応への諸事業の充実・まちづくりの推進・商工業事業者支援の充実等多岐にわたる政策の実現は高く評価しているが、なお一層の充実を求める。

改正介護保険法への過ちのない対応、不納欠損問題の解決、国からの交付金、都からの安定した財源確保は、今後の区の行財政運営に大きな影響を及ぼすことと考えている。なお一層の努力を期待し、今後の持続可能な区政進展のための行財政改革に努めることを求める。

公明党議員団

平成22年度決算では、「区民とともに」の基本姿勢のもと、4つの重点戦略を中

心に、限りある資源を各分野において重点的・効率的に配分した。また、集中豪雨や東日本大震災に係わる緊急対策にも予備費を充て補正予算を組んで対応した。

特に「子ども」・かがやき戦略と「元氣」・いきいき戦略の分野には重点的な配分がされるところに、経済情勢を踏まえた景気対策や就業支援等の雇用対策や地球温暖化防止対策にも積極的に対応した。保育園待機児童解消、学校改革等の教育環境の整備、「トップアスリート交流スポーツ教室」の開催、「学び・拓く・北区人づくりプロジェクト」事業の推進、高齢者用15%プレミアム付き区内共通商品券の発行支援、認知症高齢者グループホーム等の誘致、駅周辺バリアフリー化整備事業の推進、乳幼児のヒブワクチン接種費用の助成、緊急景気対策借換資金の創設、新エネルギー機器等導入支援等の取組みを評価する。

なお、以下について要望する。

- 一、「北区公共施設白書」を活用して、包括予算制度やインセンティブ予算等を取り入れて、区民サービスを低下させることなく効率的な資産管理を行い、健全な財政運営を行うこと。
- 二、区民が安心して生活するための水害、防災、放射線対策を更に推進すること。
- 三、各種基金事業の継続・拡充を国及び都に強く求めるとともに、がん検診や予防接種事業を充実すること。
- 四、自らの命を守るがん教育、防災教育の推進。
- 五、読みの困難な児童・生徒へデイジー教科書の導入。

以上により、一般会計決算及び6特別会計決算の認定にいずれも賛成する。

算並びに6特別会計決算の認定にいずれも賛成する。

日本共産党北区委議員団

東日本大震災と福島第一原発事故は、いのちとくらし、地域経済や環境に打撃を与えたが、原発事故後の乳児のいる家庭へのペットボトル水配布、待機児童解消のための認可保育園増設、区内中小企業の活性化と結んだ若者就職応援事業等は切実な福祉と雇用の願いに応えたものと評価する。

しかし、以下2点から一般会計決算に反対する。

- 一、高水準の主要5基金残高、健全な公債費比率にもかかわらず、重度の要介護認定者に限った紙おむつ支給事業、木造民間住宅への低額な耐震補強助成等、必要な区民サービス拡充に消極的な財政運営。
- 二、指定管理者制度導入施設で、頻繁な職員の入れ替わり等コストカットによる影響が拡大する中で、経営改革プランを至上命題とした外部化路線の推進姿勢。

なお、区民の生活難が進行している中、国民健康保険の未交付・留め置き早期解消、増大している生活困窮者に対する丁寧な対応を要望する。

また、特別会計では、保険料の算定方式見直しと引上げから国民健康保険事業会計に、保険料引上げから後期高齢者医療会計に、それぞれ反対する。

以上により、一般会計決算、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、特別会計決算の認定にはいずれも賛成する。

民主あすか区民クラブ

平成22年度予算は、区民税や特別区交付金が大幅に減少する等厳しい環境下で、教育環境整備、保育園待機児童ゼロに向けた取り組み、特別養護老人ホーム誘致、子ども手当支給等着実に実行し、「区民とともに」の基本姿勢のもと4つの重点戦略を中心に重点的・効率的に執行されたことを評価する。

しかし、以下7点を改めて要望する。

- 一、給食食材の放射線測定を含む、万全な放射能対策。
- 二、東日本大震災の教訓を踏まえた危機管理、災害対策の強化、水害対策と震災対策を一体とした実践的な防災計画の策定。
- 三、特命随意契約の見直しと、競争入札の促進。
- 四、専管組織の設置等、就業・雇用対策の強化。
- 五、十条駅西口再開発の進展に伴う埼京線立体交差化の早期実現。
- 六、財政状況や災害対応を踏まえた慎重かつ現実的な新庁舎建設基本計画の策定。
- 七、安全な自転車利用を促進するための総合対策。

以上により、一般会計決算及び6特別会計決算の認定にいずれも賛成する。

みんなの党議員団

「区民とともに」の基本姿勢のもと、4つの重点戦略を中心に効率的な配分を行った。特に総合的な災害対策の強化、行財政改革の実施、地域主権改革、学校教育の推進、中小企業対策の充実、生活保護制度の改善、子育て支援策と介護保険制

度、高齢者福祉、予防接種の充実、交通システム等の整備促進、地球温暖化防止・緑化対策の推進、廃棄物処理対策の強化、ホームレス自立支援策等の幅広い取組みを評価する。

今後も行政需要の増加が見込まれるが、区財政の危機的状況、中長期的な行財政課題を強く認識し、健全な財政運営により区民の期待に応えた区政を要望する。

以上により、一般会計決算及び6特別会計決算の認定にいずれも賛成する。

新社会党議員団

先行きの見通しが立たない状況の中で、自治体として取り組むべきは住民の不安を取り除くことである。高い国民健康保険料のため、払いたくとも払えない人が多い中で、丁寧な納付相談と短期証の発行は評価するが、根本的な問題の解決にはなっていない。

以上により、国民健康保険事業会計決算の認定に反対、一般会計決算及び他5特別会計決算の認定にはいずれも賛成する。

決算特別委員会委員(22名)

- ◎渡辺かつひろ ○青木 博子
- 赤江 なつ 池田 博一
- 石川 小枝 榎本はじめ
- 大畑 修 小野田紀美
- 近藤 光則 坂口 勝也
- 永井 朋子 名取ひであき
- 新部ゆうすけ 野々山 研
- 福田 光一 古田しのぶ
- 前田ゆきお 宮島 修
- 八巻 直人 山崎たい子
- やまだ加奈子 山中 邦彦
- ◎委員長 ○副委員長

委員会トピックス

委員会の特徴的な活動をお知らせします。

地域開発特別委員会

9月14日

○説明会を行いました。
十条駅西口地区市街地再開
発事業再開基本計画の検討
について、十条駅西口地区市
街地再開発準備組合理事長ほ
かから説明を聴取しました。

建設委員会

9月16日

○説明会を行いました。

都宮桐ヶ丘団地（第4期、
第5期）建替事業に係る環境
影響評価調査計画書について、
東京都都市整備局都営住宅経
営部再編利活用推進担当部長
ほかから説明を聴取しました。

決算特別委員会

9月22日・26日・27日・29日・
30日・10月3日・4日

○決算を審査する特別委員会
を設置しました。各会派の態
度は6ページをご覧ください。

防災対策特別委員会

10月5日

○勉強会を行いました。

放射線が人体に及ぼす影響
について、東京大学医学部附
属病院放射線科准教授から講
義を受け、理解を深めました。

文教委員会

10月18日～19日

○管外視察を行いました。

秋田県では、学力向上のた
めの取組みについて、秋田県
教育庁義務教育課主幹ほかか
ら説明を聴取しました。

秋田県大仙市では、学力向
上のための取組みについて、
大仙市立太田南小学校長から
説明を聴取し、実際の授業風

景を視察しました。



大仙市立太田南小学校を視察

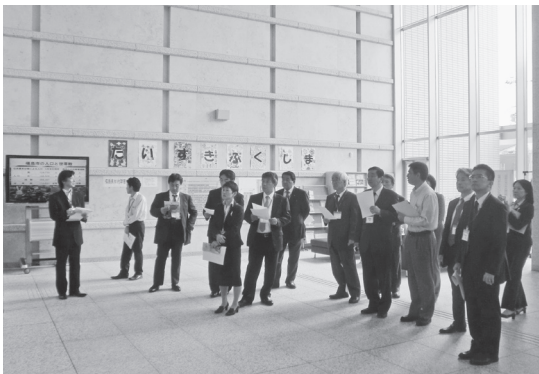
企画総務委員会

10月20日～21日

○管外視察を行いました。

青森県八戸市では、八戸市
協働のまちづくり基本条例に
ついて、総合政策部市民連携
推進課主幹から説明を聴取し
ました。

福島県福島市では、新庁舎
について、財務部新庁舎建設
課主幹ほかから説明を聴取し、
庁舎内を視察しました。



福島市の新庁舎を視察

※健康福祉委員会の管外視察（10
月25日～26日）及び、建設委員会
の管外視察（10月25日～26日）に
ついては次号（第25号）でお知ら
せいたします。

結果の出た 請願・陳情

今定例会では1件の請願、
5件の陳情が提出され、1件
の請願、5件の陳情が議決さ
れました。

採択されたもの

○固定資産税及び都市計画税
の軽減措置の継続を求める意
見書提出に関する件
請23・2

○景観行政団体・北区を求め
る件 陳23・31
▽趣旨に沿うよう努力する
こと

○義務教育費国庫負担制度の
堅持を求める意見書提出に関
する件 陳23・32

○障がい者の入所施設建設推
進を求める件 陳23・33

○北区の太陽光発電システム
への補助金増額等を求める件
（第4項） 陳23・34
▽趣旨に沿うよう努力する
こと

▽は、採択された陳情に付さ
れた意見

不採択となったもの

○赤羽駅西口地区第二期再開
発事業に関する件 陳23・30

※理由は願意に沿い難いため

◎なお、その他の陳情は継続
審査となりました。

請願・陳情の 提出、審査

【請願・陳情の提出方法】

請願・陳情は、議会に対し
て文書で施策の実現を要望す
ることが出来る制度です。議
会では、これらを慎重に審査
し、結果を提出者に通知しま
す。なお、提出者の住所や氏
名等は、公表されません。

請願・陳情の提出先（あて
名）は区議会議長とし、区議
会事務局へ提出します。請
願・陳情ともに形式は同じで
すが、請願書には必ず紹介議
員の署名が必要です。

受付は常時行っていますが、
定例会の会期中の委員会では
審査するためには、事務の手続
き上、会期の初日の4日前（区
役所が休みの日を除く）の午
後5時までに提出する必要があります。

また、署名簿や資
料がある場合には、請願・陳
情書と併せて提出してください。
○〇に関する請願（陳情）書

要旨	理由
※紹介議員 （署名または記名押印） 請願（陳情）者（代表者） 住所 氏名 電話番号	
年月日	東京都北区議会議長 殿

※陳情の場合は紹介議員は
必要ありません。

可決した意見書要旨

平成24年度以降も継続する
よう求める

可決した意見書要旨

○固定資産税及び都市計
画税の軽減措置の継続を
求める意見書

○義務教育費国庫負担制
度の堅持を求める意見書

○震災遺児世帯の支援を
求める意見書

○妊婦健康診査公費助成
の継続を求める意見書

○放射線対策に関する意見書

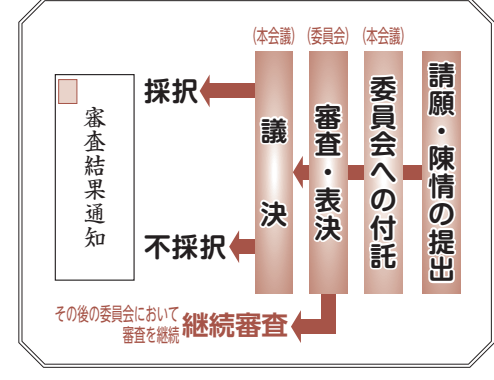


【請願・陳情の審査方法】

請願・陳情は慎重に審査し、
その内容に議会として賛成で
きるものは「採択」、賛成で
きないものは「不採択」とし
ます。なお、引続き審査すべ
きと判断した場合には、「継
続審査」とします。

採択された請願・陳情のう
ち区で取組むべきものは、議
長から区長や教育委員会を
はじめとする行政委員会等の
執行機関へ送付します。執行機
関は、その後の取組み状況に
ついて議会へ報告することに
なっています。

また、請願・陳情の提出者
には、その審査結果を通知し
ています。



議会の動き

- 7月**
 - 12日 区議会だより編集委員会
 - ・くぎかいだより第233号について
- 8月**
 - 29日 企画総務委員会
 - ・委員の派遣について
- 9月**
 - 1日 議会運営委員会
 - ・本会議の運営についてほか
 - 5日 全員協議会
 - ・議案の説明及び質疑
 - 12日 本会議
 - ・代表質問ほか
 - 13日 本会議
 - ・個人質問、議案の付託ほか
 - 14日 地域開発特別委員会
 - ・説明会
 - ・十条駅西口地区市街地再開発事業再開発基本計画の検討
 - ・委員会
 - ・説明会のまとめ
 - 15日 区民生活委員会
 - ・所管事務調査
 - ・平成23年度東京都北区一般会計補正予算(第2号)ほか
 - ・請願・陳情審査
 - ・固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書提出に関する件ほか
 - ・委員の派遣について
- 10月**
 - 16日 健康福祉委員会
 - ・議案審査
 - ・東京都北区立豊島東児童館の指定管理者の指定についてほか
 - ・所管事務調査
 - ・東京都北区立児童館条例の一部を改正する条例ほか
 - ・請願・陳情審査
 - ・障がい者の入所施設建設推進を求める件
 - ・委員の派遣について
 - 20日 企画総務委員会
 - ・議案審査
 - ・東京都北区立児童館条例の一部を改正する条例ほか

- 21日 議会運営委員会
 - ・本会議の運営について
- 22日 決算特別委員会
 - ・総括質疑、議会費
- 26日 決算特別委員会
 - ・総務費、公債費、諸支出金、予備費
- 27日 決算特別委員会
 - ・福祉費、衛生費
- 29日 決算特別委員会
 - ・環境費、産業経済費、土木費
- 30日 決算特別委員会
 - ・教育費
- 3日 決算特別委員会
 - ・一般会計歳入、各特別会計歳入歳出
- 4日 決算特別委員会
 - ・補足質疑、討論、採決
- 5日 建設委員会
 - ・都営桐ヶ丘団地(第4期・第5期)建替事業に係る環境影響評価調査計画書に対する区長意見書(案)について
 - ・防災対策特別委員会
 - ・勉強会
 - ・放射線が人体に及ぼす影響について
 - ・委員会
 - ・勉強会のまとめ

- 6日 議会運営委員会
 - ・北区議会議員の海外派遣についてほか
- 7日 本会議
 - ・議案の議決ほか
- 18日 文教委員会管外視察
 - ・秋田県、大仙市
- 20日 企画総務委員会管外視察
 - ・八戸市、福島市
- 25日 健康福祉委員会管外視察
 - ・豊橋市、津島市
- 26日 建設委員会管外視察
 - ・浜松市、大阪市

政治倫理審査会の公募委員が決まりました

前号のくぎかいだよりで、政治倫理審査会の委員の募集を行ったところ、9名の区民の方から応募がありました。皆さんから提出された応募動機の作文等を参考に、政治倫理審査会公募委員選考委員会(区議会議員4名、区議会事務局2名で構成)において選考を行い、左記の方々を政治倫理審査会公募委員として決定しました。

なお、審査会全体の構成については次号でお知らせします。

政治倫理審査会委員(区民)

- 遠藤直美氏
- 高木彰氏
- 森下徹氏

「議会データ検索システム」をご利用ください

北区議会では、IT化促進と広く「開かれた議会」を目指す、様々な工夫を重ねています。今回、議会の各種資料をインターネット上で容易に検索・閲覧することができるよう、標記のシステムを導入しました。

◎主な閲覧可能文書

- ①会議日程表
- ②委員会結果(概要)
- ③請願・陳情文書表(過去受理分)
- ④議員提出議案(意見書・決議)
- ⑤各種会議資料等

◎使用方法

北区のホームページ(<http://www.city.kita.tokyo.jp/>)の「北区議会」からご覧いただけます。操作マニュアルを併せて掲載しています。

※導入により、委員会の資料が会議開会日前にインターネット上で閲覧できるようになりました(会議日の3日程度前に掲載)。

※会議録及び議案の閲覧については、従前どおり「会議録検索システム」をご利用ください。

議会放映を北ケーブルテレビでぜひご覧ください

第4回定例会本会議の代表質問の様子を11北チャンネルで録画放映します。

放映予定日時

12月4日(日)

午前10時～

4時間程度

12月5日(月)～8日(木)

午後10時15分～

1時間程度(再放送)

次回定例会のお知らせ

平成23年第4回定例会は、11月24日から12月6日までの13日間の会期の予定で開かれます。いずれの会議も午前10時開会予定です。

11月25日(金)本会議は都合により開会されない場合があります。傍聴を希望される方は区議会事務局までお問い合わせください。

12月			11月			
6日(火)	5日(月)	1日(木)	30日(水)	29日(火)	25日(金)	24日(木)
本会議	議会運営委員会	企画総務委員会	健康福祉委員会 文教委員会	建設委員会	本会議	本会議

平方ゆきえ議員は、10月18日付で辞職しました。

区議会だより編集委員会

〒114-8508 北区王子本町1-15-22

☎ : (3908) 9949

FAX : (3908) 0600

区議会の活動は北区のホームページ

<http://www.city.kita.tokyo.jp/>

「北区議会」からご覧になれますのでご利用ください。